

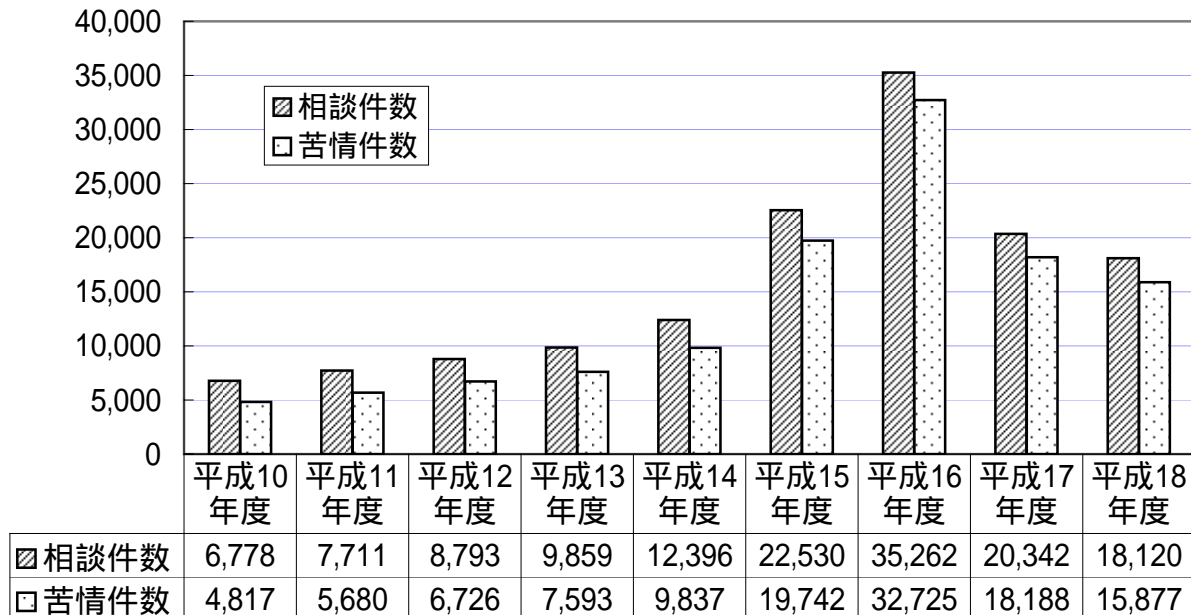
平成18年度消費生活相談受付状況

滋賀県県民文化生活部県民生活課
滋賀県立消費生活センター

	相談件数		相談件数中の特殊販売件数		相談件数中の特殊販売の割合
	(内苦情件数)	苦情の割合	(内苦情件数)	苦情の割合	
平成18年度	18,120 (15,877)	87.6%	9,033 (8,582)	95.0%	49.9%
平成17年度	20,342 (18,188)	89.4%	12,902 (12,397)	96.1%	63.4%
対前年度	増減	2,222 (2,311)	3,869 (3,815)	—	—
	比率	89.1% (87.3%)	70.0% (69.2%)	—	—

本相談件数は、県内18の相談窓口において受け付けた一般消費者、消費者団体、市町等の行政機関などからの苦情、問合せ、要望件数を取りまとめたものです。

特殊販売とは、「訪問販売、通信販売、電話勧誘販売、マルチ取引、ガティブ・オプション、その他無店舗」で、通常の店舗以外の販売形態です。



相談件数は18,120件で、前年度の89.1%(2,222件減)と減少しました。このうち苦情件数は15,877件で、前年度の87.3%(2,311件減)と減少し、全相談件数に占める割合は87.6%でした。

相談件数中の特殊販売(訪問販売、通信販売、電話勧誘販売、マルチ取引等の通常の店舗以外の販売形態)に関する件数は9,033件で、前年度の70.0%(3,869件減)に減少し、全相談件数に占める割合は49.9%でした。

ここでは、平成18年度の相談件数18,120件（18相談窓口）のうち、全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）に入力された17,283件（16相談窓口分）について、相談状況を示しています。

1 相談受付状況

受付件数： 17,283件 (内苦情：15,343件 88.8%)
 内特殊販売： 8,595件 (内苦情：8,224件 95.7%)
 特殊販売の割合 49.7%

2 契約当事者・相談者の属性

(1) 契約当事者性別・年齢別相談件数

性別	男				女				団体・不明				計			
	平成18年度		平成17年度		平成18年度		平成17年度		平成18年度		平成17年度		平成18年度		平成17年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20歳未満	387	4.5%	463	5.2%	176	2.2%	184	2.3%	10	1.3%	13	1.6%	573	3.3%	660	3.7%
20歳代	1,225	14.2%	1,543	17.2%	1,137	14.4%	1,216	14.9%	10	1.3%	26	3.1%	2,372	13.7%	2,785	15.5%
30歳代	1,546	17.9%	1,912	21.3%	1,770	22.5%	1,786	21.8%	16	2.1%	23	2.8%	3,332	19.3%	3,721	20.7%
40歳代	1,202	13.9%	1,621	18.0%	1,346	17.1%	1,480	18.1%	12	1.6%	17	2.0%	2,560	14.8%	3,118	17.3%
50歳代	1,234	14.3%	1,372	15.3%	1,274	16.2%	1,315	16.1%	10	1.3%	14	1.7%	2,518	14.6%	2,701	15.0%
60歳代	1,226	14.2%	946	10.5%	887	11.3%	901	11.0%	9	1.2%	8	1.0%	2,122	12.3%	1,855	10.3%
70歳以上	1,222	14.1%	708	7.9%	841	10.7%	957	11.7%	24	3.1%	11	1.3%	2,087	12.1%	1,676	9.3%
不明	608	7.0%	418	4.7%	438	5.6%	338	4.1%	494	64.7%	561	67.6%	1,540	8.9%	1,317	7.3%
団体		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	179	23.4%	157	18.9%	179	1.0%	157	0.9%
計	8,650	100.0%	8,983	100.0%	7,869	100.0%	8,177	100.0%	764	100.0%	830	100.0%	17,283	100.0%	17,990	100.0%

(2) 相談者性別・年齢別相談件数

性別	男				女				団体				計			
	平成18年度		平成17年度		平成18年度		平成17年度		平成18年度		平成17年度		平成18年度		平成17年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20歳未満	136	1.8%	168	2.2%	70	0.7%	88	0.9%					206	1.2%	256	1.4%
20歳代	910	12.3%	1,205	15.4%	982	10.4%	1,064	10.9%					1,892	10.9%	2,269	12.6%
30歳代	1,315	17.7%	1,573	20.2%	1,884	20.0%	2,033	20.7%					3,199	18.5%	3,606	20.0%
40歳代	1,183	15.9%	1,501	19.2%	1,860	19.8%	2,221	22.7%					3,043	17.6%	3,722	20.7%
50歳代	1,239	16.7%	1,392	17.8%	2,052	21.8%	2,133	21.8%					3,291	19.0%	3,525	19.6%
60歳代	1,214	16.4%	1,055	13.5%	1,315	14.0%	1,229	12.5%					2,529	14.6%	2,284	12.7%
70歳以上	1,064	14.3%	681	8.7%	776	8.2%	760	7.8%					1,840	10.6%	1,441	8.0%
不明	359	4.8%	230	2.9%	478	5.1%	274	2.8%					837	4.8%	504	2.8%
団体		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	446	100.0%	383	100.0%	446	2.6%	383	2.1%
計	7,420	100.0%	7,805	100.0%	9,417	100.0%	9,802	100.0%	446	100.0%	383	100.0%	17,283	100.0%	17,990	100.0%

(3) 職業別相談件数

職業別	契約当事者				相談者			
	平成18年度		平成17年度		平成18年度		平成17年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
給与生活者	7,169	41.5%	7,798	43.3%	7,055	40.8%	7,513	41.8%
無職	3,347	19.4%	2,528	14.1%	3,174	18.4%	2,369	13.2%
家事従事者	3,238	18.7%	3,873	21.5%	4,770	27.6%	5,734	31.9%
自営・自由業	869	5.0%	962	5.3%	971	5.6%	1,048	5.8%
学生	830	4.8%	988	5.5%	439	2.5%	526	2.9%
行政機関・相談窓口	39	0.2%	33	0.2%	215	1.2%	202	1.1%
団体・不明	1,791	10.4%	1,808	10.1%	659	3.8%	598	3.3%
計	17,283	100.0%	17,990	100.0%	17,283	100.0%	17,990	100.0%

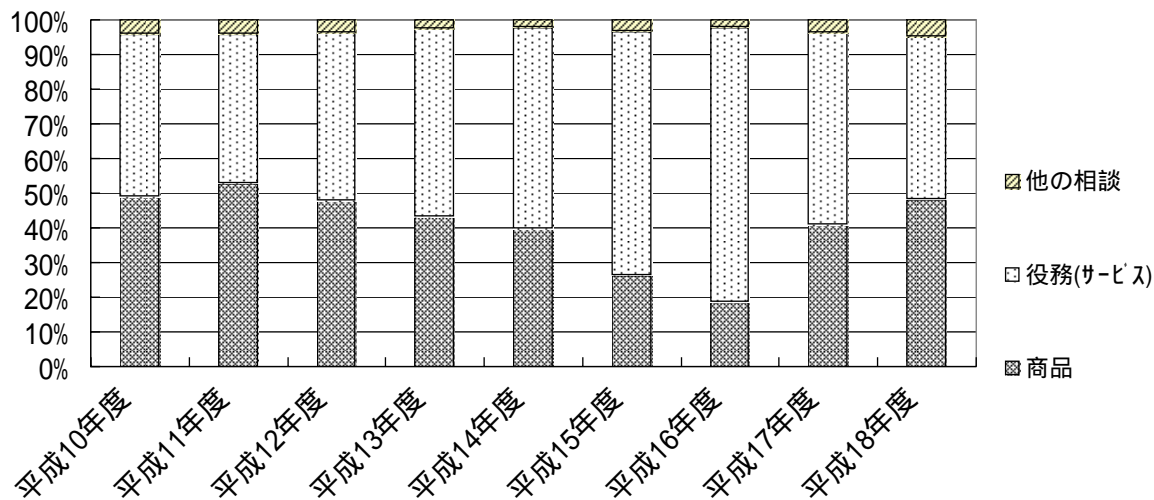
3 商品別の相談受付件数

(1) 商品別(商品・役務・他の相談)相談件数

商品項目		代表的な商品・サービスの例	平成18年度		平成17年度	
			相談件数	%	相談件数	%
商 品	商品一般	架空請求(商品が特定できないもの)	3,997	23.1	3,212	17.9
	食料品	健康食品、飲料、穀類	388	2.2	362	2.0
	住居品	布団類、浄水器、電動ミシン、消火器	657	3.8	792	4.4
	光熱水品	プロパンガス、電気、水道水、灯油	75	0.4	71	0.4
	被服品	和服、アクセリ、婦人下着	602	3.5	444	2.5
	保健衛生品	医療用具、化粧品、医薬品、理美容器具	388	2.2	370	2.1
	教養娯楽品	学習教材、新聞、小型コンピューター	1,251	7.2	1,255	7.0
	車両・乗り物	自動車、オートバイ	287	1.7	285	1.6
	土地・建物・設備	戸建住宅、分譲マンション、ソーラーシステム	635	3.7	536	3.0
	他の商品	農機具、営業用キット	10	0.1	11	0.1
商 品 計			8,290	48.0	7,338	40.8
役 務	クリーニング		95	0.5	78	0.4
	レンタル・リース・賃借	賃貸アパート、リースサービス、借家	530	3.1	538	3.0
	工事・建築・加工	新築工事、増改築工事、屋根工事、塗装工事	348	2.0	452	2.5
	修理・補修	修理サービス	115	0.7	159	0.9
	管理・保管	マンション管理	11	0.1	8	0.0
	役務一般	複合サービス会員	115	0.7	76	0.4
	金融・保険サービス	ローン・貯金、生命保険、預貯金・証券等	2,382	13.8	2,035	11.3
	運輸・通信サービス	オンライン情報サービス、電話情報提供サービス	2,771	16.0	4,902	27.2
	教育サービス	家庭教師、学習塾	88	0.5	112	0.6
	教養・娯楽サービス	宝くじ、資格講座、外国語・会話教室	635	3.7	497	2.8
	保健・福祉サービス	エステサービス、衛生サービス、医療サービス	352	2.0	399	2.2
	他の役務	冠婚葬祭互助会、広告代理サービス、結婚相手紹介サービス、祈とうサービス、外食	442	2.6	416	2.3
務	内職・副業・相場	商品相場、ワープロ・パソコン内職、ファッション内職	174	1.0	241	1.3
	他の行政サービス	アンケート調査等	57	0.3	54	0.3
役 務 計			8,115	47.0	9,967	55.4
他の相談		相隣関係、相続、交通事故等消費者問題以外の相談	878	5.1	685	3.8
総 件 数			17,283	100	17,990	100

(2) 商品・役務別 相談の年度推移

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
商品	3,317	3,808	3,936	4,213	4,821	5,854	6,541	7,338	8,290
役務	3,184	3,547	4,517	5,295	7,052	15,906	27,865	9,967	8,115
他の相談	277	356	340	351	523	770	856	685	878
合計	6,778	7,711	8,793	9,859	12,396	22,530	35,262	17,990	17,283



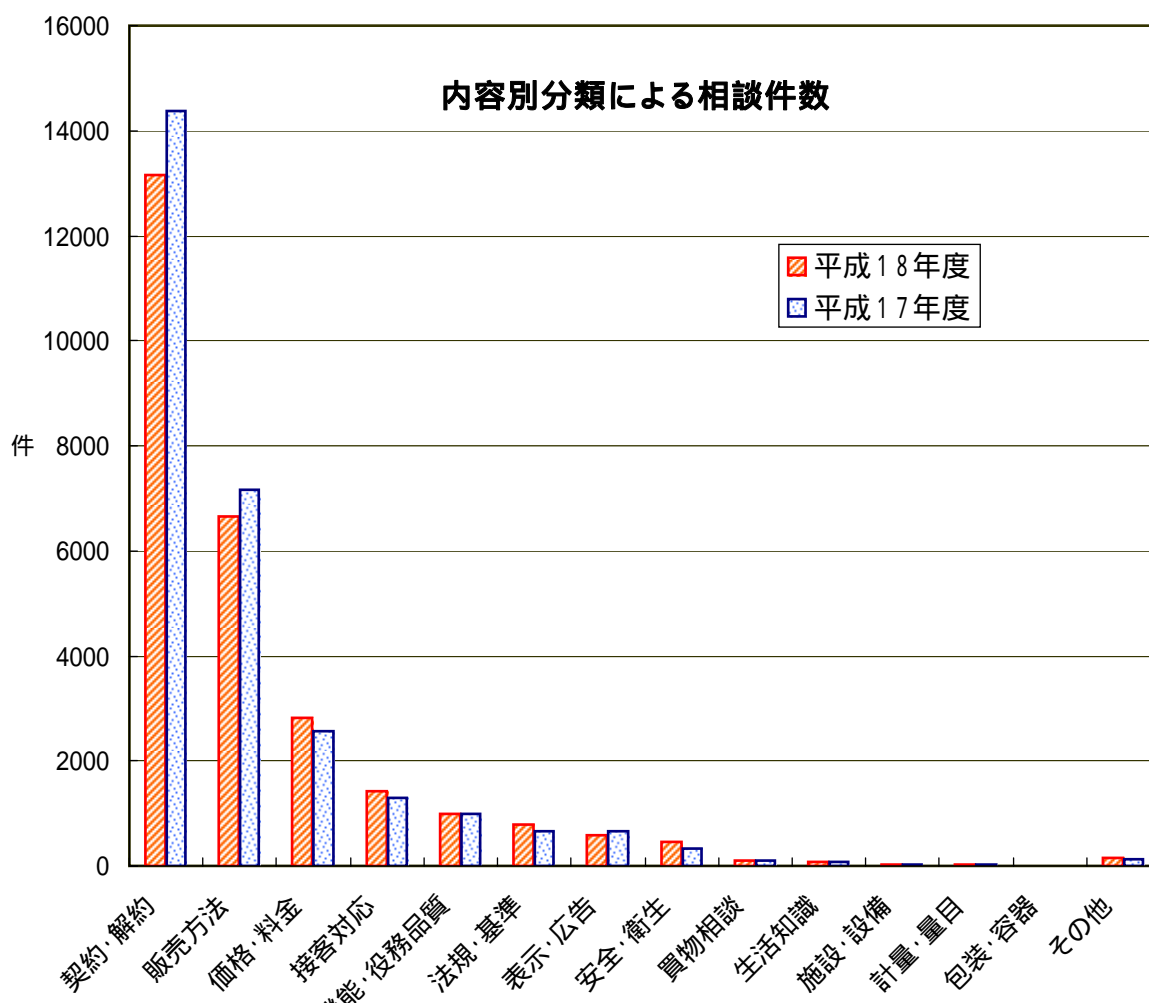
(3) 相談件数の上位20品目

順位	平成18年度		平成17年度	
	商品・役務名	件数	商品・役務名	件数
1	商品一般	3,997	オンライン等関連サービス	4,519
2	オンライン等関連サービス	2,331	商品一般	3,212
3	フリーローン・サラ金	1,735	フリーローン・サラ金	1,483
4	不動産貸借	402	工事・建築	430
5	工事・建築	330	不動産貸借	379
6	電話サービス	261	電話サービス	260
7	新聞	218	他の台所用品	222
8	四輪自動車	204	新聞	199
9	布団類	174	布団類	194
10	着物類	171	四輪自動車	193
11	宝くじ	144	役務その他サービス	145
12	小型コンピューター	134	修理サービス	132
13	会社生命保険	130	資格講座	131
14	他の台所用品	128	小型コンピューター	127
15	他の書籍・印刷物	126	会社生命保険	109
16	資格講座	122	宝くじ	105
17	役務その他サービス	115	他の健康食品	104
18	複合サービス会員	108	エステティックサービス	102
19	エステティックサービス	106	音響・映像ソフト	93
20	ネックレス	99	資格取得用教材	89

4 内容別分類件数

(1件の相談で複数項目に該当するものあり)

分類項目	平成18年度		平成17年度	
	相談件数 b	b/a %	相談件数 b	b/a %
契約・解約	13,153	76.1	14,372	79.9
販売方法	6,643	38.4	7,172	39.9
価格・料金	2,826	16.4	2,577	14.3
接客対応	1,421	8.2	1,291	7.2
品質・機能・役務品質	979	5.7	994	5.5
法規・基準	796	4.6	654	3.6
表示・広告	579	3.4	673	3.7
安全衛生	462	2.7	337	1.9
買物相談	90	0.5	112	0.6
生活知識	64	0.4	72	0.4
計量・量目	20	0.1	17	0.1
施設・設備	17	0.1	18	0.1
包装・容器	7	0.0	7	0.0
その他	149	0.9	133	0.7
受付総件数 a	17,283	-	17,990	-



5 販売購入形態別相談件数

(1) 販売購入形態別相談件数

販売形態	平成18年度		平成17年度	
	相談件数	%	相談件数	%
通信販売	4,876	28.2	7,766	43.2
店舗購入	3,784	21.9	3,264	18.1
訪問販売	1,961	11.3	2,189	12.2
電話勧誘販売	953	5.5	875	4.9
その他無店舗	323	1.9	239	1.3
マルチ取引	319	1.8	367	2.0
ネガティブ・オプション	163	0.9	97	0.5
不明・無関係	4,904	28.4	3,193	17.7
計	17,283	100	17,990	100

(2) 特殊販売のうち主な販売購入形態別上位5品目

順位	通信販売		訪問販売		電話勧誘販売		マルチ取引	
1	オンライン等関連サービス	2,189	新聞	186	フリーローン・貯金	84	小型コンピュータ	75
2	商品一般	1,162	布団類	140	資格講座 資格取得用 教材	77	商品一般	23
3	フリーローン・貯金	345	工事・建築	139	新築分譲 マンション	60	電話機類	23
4	宝くじ	132	他の台所用品	98	電話サービス	51	健康食品	19
5	電話サービス	59	補習用教材	65	他の台所用品	49	他の台所用品	16

(3) 特殊販売のうち主な販売購入形態別・契約当事者年齢別件数

年齢	通信販売		訪問販売		電話勧誘販売		マルチ取引	
	相談件数	主な商品・役務	相談件数	主な商品・役務	相談件数	主な商品・役務	相談件数	主な商品・役務
20歳未満	448	オンライン等関連サービス (385)	12	新聞 (2)	5	オンライン等関連サービス (4)	2	小型コンピュータ (1)
20歳代	780	オンライン等関連サービス (514)	280	布団類 (45)	116	資格講座 (13)	146	小型コンピュータ (58)
30歳代	1,029	オンライン等関連サービス (531)	245	新聞 (38)	185	資格講座 (32)	44	小型コンピュータ (7)
40歳代	789	オンライン等関連サービス (331)	231	新聞 (33)	171	新築分譲マンション (23)	38	他の台所用品 (6)
50歳代	586	オンライン等関連サービス (197)	246	工事・建築 (38)	162	フリーローン・貯金 (14)	29	電話機類 (3)
60歳代	486	商品一般 (241)	288	新聞 (25)	95	広告代理サービス (12)	21	電話機類 (5)
70歳以上	422	商品一般 (166)	489	布団類 (49)	131	電話サービス (16)	21	布団類 (3)
無回答	336		170		88		18	
計	4,876		1,961		953		319	

「主な商品・役務」欄の記載は、最も相談の多い「商品・役務」名と相談件数を()書きしたものです。

6 危害・危険に関する相談件数

商品項目	危 害		危 険	
	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
食料品	8	8	1	1
住居品	8	7	8	3
光熱水品	1	0	0	0
被服品	1	0	1	0
保健衛生品	7	7	0	0
教養娯楽品	1	2	2	1
車両・乗り物	0	1	4	1
土地・建物・設備	1	2	3	0
賃貸住宅	0	2	0	0
工事・建築・加工	0	2	0	0
教養・娯楽サービス	1	0	0	0
保健・福祉サービス	17	8	0	0
他の役務（外食）	2	2	0	1
計	47	41	19	7

危 害 : 商品・役務・設備に関連して、身体にけが、病気等の疾病（危害）を受けたという相談

危 険 : 危害を受けたわけではないが、そのおそれがある相談

平成18年度相談概況 — PIO-NET情報より —

全国の消費生活相談窓口で受け付けた相談情報は、国民生活センターが設置運営する全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）に入力され、詳細な分析が可能となっています。しかしながら、PIO-NETは国民生活センターが設けた基準により設置されているため、PIO-NETが設置されていない窓口の一部はデータが入力されていません。

滋賀県では、18窓口のうちPIO-NETにデータが入力されているのは16窓口で、県内の相談情報の95%以上が入力されています。

本資料は、このPIO-NET情報をもとに作成したもので、全体の傾向をほぼ反映していると考えられます。

1. 相談受付状況 (資料p1)

県内16相談窓口の受付件数は17,283件でした。このうち苦情は15,343件で88.8%を占めました。特殊販売は8,595件で、相談件数に占める割合は49.7%でした。

2. 契約当事者・相談者の属性 (資料p1)

契約当事者について、年齢別では、30歳代が最も多く、前年度との比較では、60歳代から70歳以上の高齢者が特に増加していました。性別では、前年度と比較し、特に男性の60歳代から70歳以上で増加しています。

相談者について、年齢別では、30歳代から50歳代が多く、前年度との比較では、60歳代から70歳以上の高齢者が増加しています。

職業別では、契約当事者、相談者とも給与生活者が最も多く、全体の40%を超えています。また、前年度と比較し、特に無職の人が契約当事者、相談者とも増加しています。

3. 商品別の相談受付件数 (資料p2~p3)

相談件数を商品・役務・他の相談別に見ると、「商品一般」や「教養娯楽品」など「商品」に関するものが48.0%で、「運輸・通信サービス」や「金融・保険サービス」などの「役務」に関するものが47.0%でした。

商品と役務の割合は、前年度は役務が多かったのに対し、18年度は商品の方が多くなっています。これは架空請求の文面がサイト料金(運輸・通信サービス)から総合消費料金と称するもの(商品一般)に変わってきたことが大きな要因と考えられます。

「相談件数の上位20品目」では、1位は「商品一般」でした。これは商品を特定できないもので、多くは架空請求です。2位は「オンライン等関連サービス」で、その多くは有料サイト情報料など不当な請求に関するものでした。3位は「フリーローン・サラ金」で、これら上位3品目が相談件数の46.7%を占めました。

4 .内容別分類相談件数 (資料p4)

内容別分類(何に問題があったのか)では、「契約・解約」に関するものが76.1%で最も多く、次いで「販売方法」に関するものが38.4%、「価格・料金」に関するものが16.4%の順になっていました。(1件の相談で複数の項目に該当するものがあります。)この他、前年度と比較し、「接客対応」「法規・基準」「安全衛生」等が増加しています。

5 .販売購入形態別相談件数 (資料p5)

販売購入形態別相談件数では、「通信販売」が最も多く相談件数の28.2%を占め、次いで「店舗購入」「訪問販売」でした。前年度と比べて「通信販売」が減り、「不明・無関係」が増えました。これは架空請求の文面がサイト料金(通信販売)からどのような販売購入形態か分からないもの(不明)に変わってきたことによるものです。特殊販売の販売購入形態別上位5品目で最も多いのは、通信販売では「オンライン等関連サービス」、訪問販売では「新聞」、電話勧誘販売では「フリーローン・サラ金」、マルチ取引では「小型コンピューター」です。

特殊販売の販売購入形態別・契約当事者年齢別では、通信販売では30歳代が最も多く、次いで40歳代、20歳代の順で多くなっています。訪問販売は70歳以上が特に多く、電話勧誘販売は20歳代以上の各年代に渡っています。マルチ取引は20歳代に特に多く見られます。

6 .危害・危険商品に関する相談件数 (資料p6)

商品や役務で身体に危害が及んだという「危害」の相談が47件ありました。

「保健福祉サービス」では、エステティックによる皮膚の炎症、「食料品」では、健康食品による吐き気や下痢、「住居品」では、じゅうたんの化学物質による目やノドの痛みなどでした。

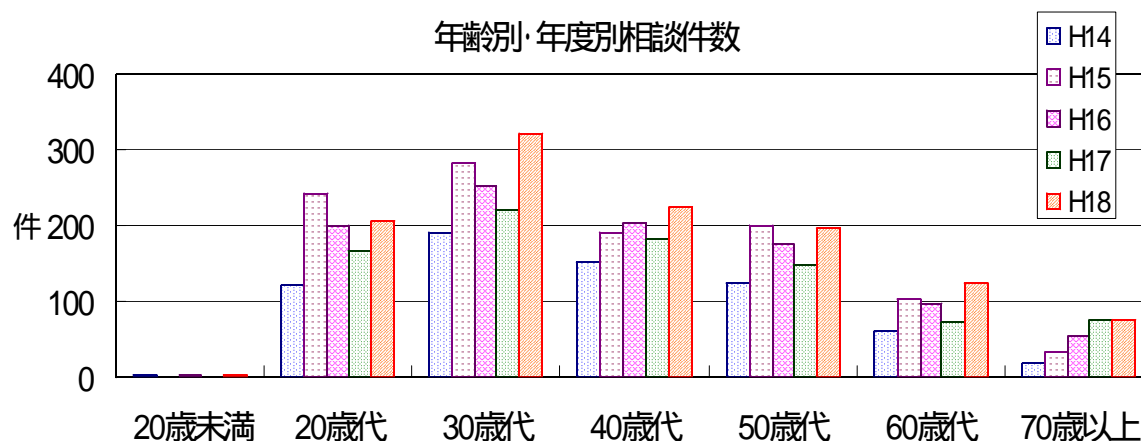
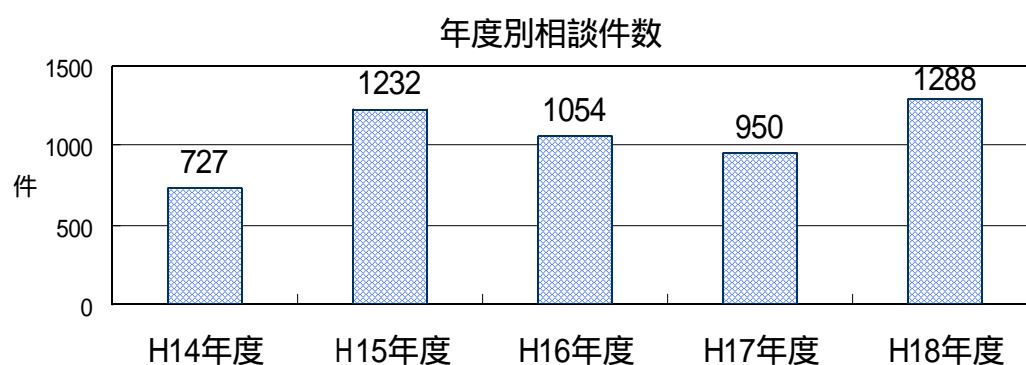
また、身体に危害を受けるおそれのある「危険」の相談が19件あり、「住居品」では、照明器具やホームコタツ、ホットカーペットの過熱などがありました。

増加する多重債務者の相談

平成18年度の多重債務者の相談は1,288件と過去5年間で最も多くなっています。年齢別では30歳代が最も多く、次いで40歳代、20歳代、50歳代が多くなっています。また、各年代とも前年度を上回っています。

内容としては、「借金の一本化を勧めるダイレクトメールが届いたので融資を申し込み、信用確認のため数十万円を振り込んだのに融資されない。」「息子が多額の借金を抱えている様子だが、どうしたらよいか。」「10年来の借金に苦しんでおり、金利を安く計算してくれる方法があると聞いたが、どうしたらよいか。」等の相談が寄せられています。

昨年12月には貸金業規制法等が一部改正されましたが、法改正に向けた社会の様々な動きや消費者の関心の高いグレーゾーン金利の問題等が、新聞・テレビ等で大きく取り上げられたこともあり、相談件数の増加の一因になったものと思われます。



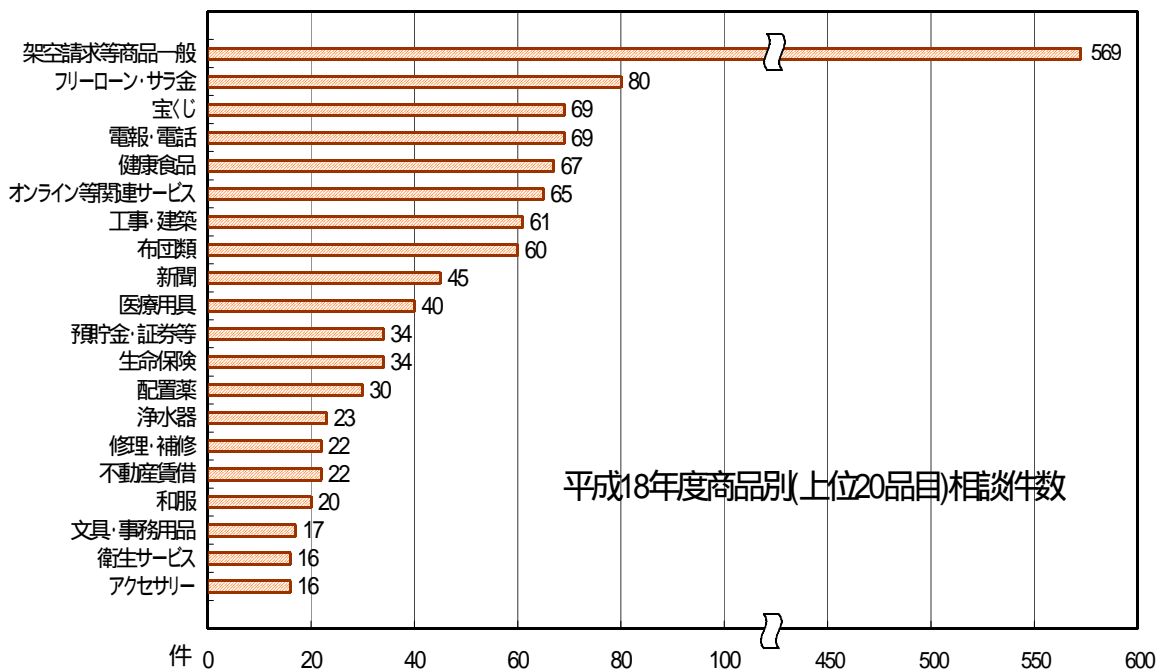
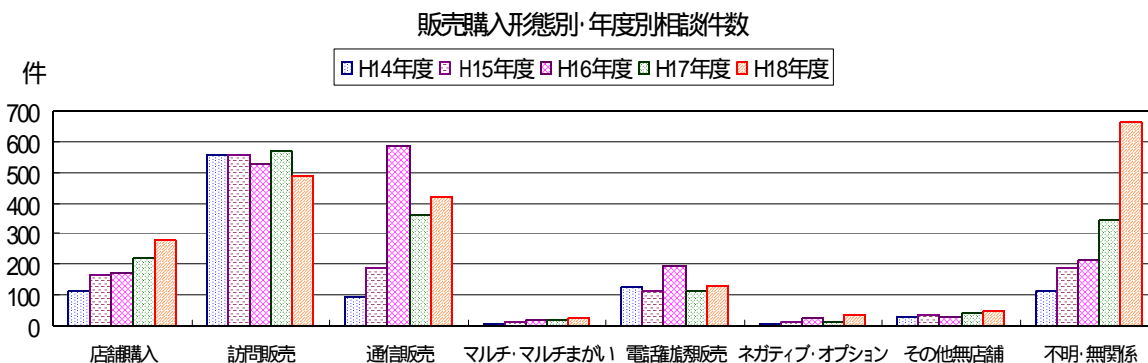
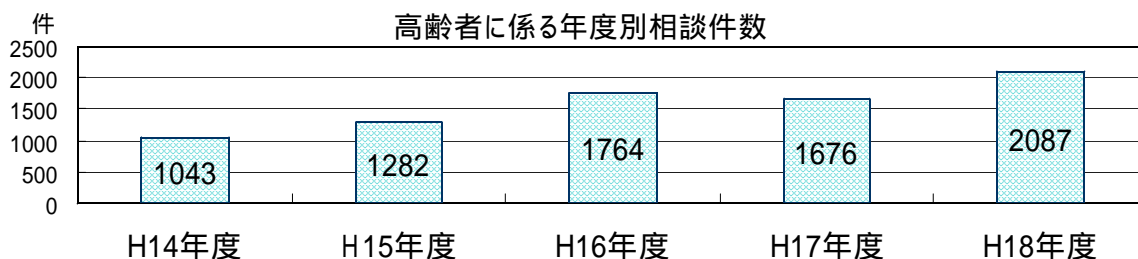
高齢者を狙う巧妙な手口に注意

70歳以上の高齢者が契約当事者である相談は、2,087件(全体の12.1%)で、前年度の1,676件(9.3%)から、件数、全体に占める割合とも増加しています。

高齢者の相談件数は年々増加傾向にあり、4年前の2倍になっています。販売購入形態別では訪問販売が圧倒的に多く、高齢者の特徴と言えます。また、商品別では架空請求が最も多くなっていますが、高齢者に多い商品としては「健康食品」や「布団類」などがあげられます。

高齢者は、「お金」「健康」「孤独」という、3つの大きな不安を持っていると言われます。悪質な業者は、こうした不安をあおり、ときには親切を装い、年金や貯金などの財産を奪おうとします。

トラブルに遭わないためには、要らないものはきっぱり断ることが必要です。

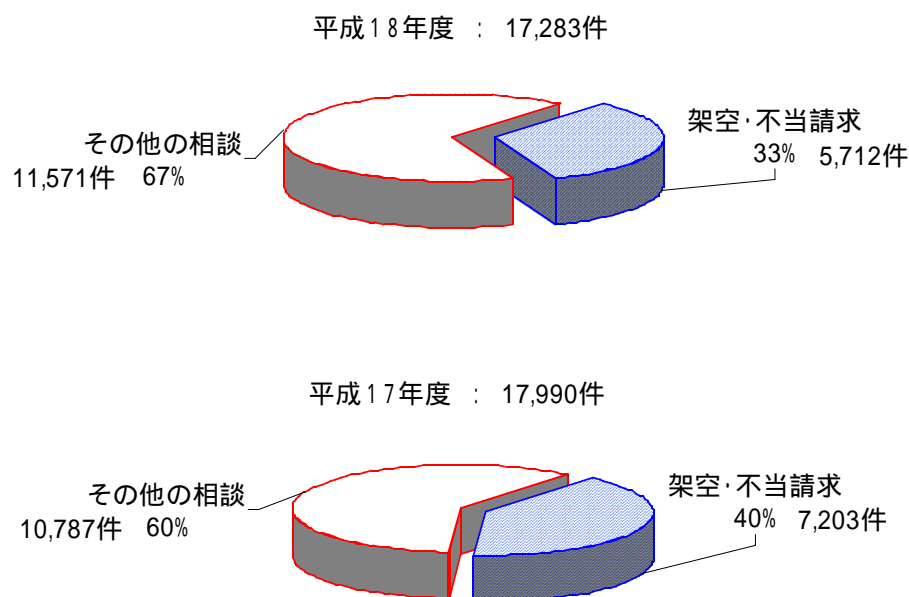


依然として多い架空・不当請求

購入した覚えのない商品代金を請求されたり、インターネットで検索中に有料サイトに入ってしまう料金を支払うよう請求のメールが次々と送られたりするなど、架空・不当請求の相談が依然として多く寄せられています。

平成 18 年度の相談件数は 5,712 件で全体の 33.0 %と大きな割合を占めています。前年度との比較では、件数も割合も共に減少していますが、これは架空請求が広く周知されてきたことや種々の対策が講じられたことによるものと考えられます。

しかしながら、その手口はより巧妙になってきており、まだまだ架空請求や不当請求に対する注意が必要です。



(事例) 封書による民事訴訟通告

「民事訴訟決定通知書」なる書面が封書で届いた。身に覚えがなく、慌てて連絡したら、弁護士事務所に電話するよう指示された。言われるままに電話をしたら、答弁書作成も含め訴訟取下げのために調達金100万円を振り込むように言われた。どうしたらよいかわからない。

(相談者 60歳代 男性)

(事例) 雑誌の無料広告

雑誌にアダルトボイスの広告があり、無料とあったので利用した。すると、その後携帯電話に50万円を請求する電話があった。「無料ではないのか。」と聞いたところ、「通話料は無料だが、情報料は有料だ。」と言われ、名前と自宅の電話番号を伝えてしまった。

放置していたら、催促の電話がかかり、取立てに行くと言われたが、どうしたらよいか。

(相談者 20歳代 男性)

(事例) ワンクリック詐欺

パソコンに届いていたメールのリンクをクリックしたらアダルトサイトに繋がり、45,000円請求された。電話で退会の連絡をしたが、「3日以内に代金を支払わないと金利が発生する。」と言われた。どうしたらよいか。

(相談者 40歳代 男性)

若者(20歳未満・20歳代)に係る相談事例

(事例) 布団の訪問販売

夜遅くに、布団のリサイクルや買取りをしているという業者が、「あいさつに来た。」と言って来訪した。ドアを開けると、業者は家の中に入ってきて、布団のサンプルを見せながら、「良い布団を安く売っている。今使っている布団とどちらを使いたいか。」と言った。当事者が「良い布団を使いたい。」と答えると、布団を購入することにされてしまい、契約書を書かされた。

しかし、契約書の年齢欄に「19歳」と書いたところ「20歳になる来週の日曜日にまた訪問して書き直してもらおう。」と言われた。断りたいが、どうしたらよいか。

(相談者 10歳代 男性)

(事例) マルチ取引

知人に誘われ食事に行った。すると、食事の後、知人の同僚のマンションに連れて行かれた。そこで、「インターネット機器を75万円で購入すると販売代理店になることができ、知人を紹介するごとに8万円儲かる。」と言われ、契約することにした。しかし、思うように勧誘はできず、業者に「辞めるのでお金を返してほしい。」と言ったが断られた。

機器の購入代金は借金をして支払ったものであり、機器を引き取り返金してほしい。

(相談者 20歳代 男性)

(事例) デート商法

「女性の服のアンケート」と称して電話してきた男性と意気投合し、付き合うことになった。何度か会ううち、男性がデザインしたというコートやネックレスの購入を勧められた。高額なものであったが「あなたの事を思いデザインした。」などと言われ、ローンを組んで購入することにした。

すると、ローンの支払期間を短くするために現金が必要と言われ、貯金をおろしたり消費者金融で借入れをして、男性に数十万円を渡した。さらに、消費者金融のカードも男性に渡してしまった。しかし、ローンの支払期間は短くなっていなかった。

(相談者 20歳代 女性)

30歳代から60歳代に係る相談事例

(事例) 資格講座の二次被害

8年前受講契約したトレースの通信講座が修了していないと電話があり、年間10万円の管理費を滞納していると言う。忙しくて勉強が続かず、そのままになっていたが、教材は受け取り、クレジットも完済している。今なら80万円のところ40万円できると請求され、納得できないと答えると弁護士を連れて行くと威圧された。

(相談者 40歳代 女性)

(事例) 貸します詐欺

新聞の折り込み広告で「おまとめローン・低金利融資」という宣伝を見て電話をした。

すると「融資の前に保証金が必要だ。」と言われ、紹介された消費者金融数社から総額50万円を借り、指定された口座に振り込んだ。しかしその後業者と連絡が取れなくなり、融資が受けられなくなった。他にも借金があり、今後どうすればいいのか。

(相談者 40歳代 女性)

(事例) 光熱費が節約できるという電気給湯器

ガス給湯器を電気給湯器に換えると、電気代が割引され月1万円節約できるという勧誘を受けた。勧誘は2時間に及び、「キャンペーン中で人数が限られている。」「口コミで宣伝してくれればメーター取付け等のサービスをする。」と言われ契約した。しかし、工事代金は84回払いで、手数料もかさむ。本当に得か疑わしい。

(相談者 30歳代 女性)

高齢者(70歳以上)に係る相談事例

(事例) ゲートボール場での催眠商法

72歳の祖父がゲートボールをしていると、業者がやって来て、「景品を配るから居残るように。」と言われた。業者は、軍手などの日用品を持ってきて「欲しい人は手を上げるように。」と言うので、祖父は参加賞だと思い、何度か手を上げて日用品をもらった。最後に業者は、高額な布団を出してきて、「購入する人は手を上げるように。」と言った。祖父は、これまで得した気分になっていたため手を上げてしまった。すぐに断ろうと思ったが、身体の悪いところに効くと言われ、やむなく買ってしまった。高額なので、クーリング・オフしたい。

(相談者 40歳代 女性)

(事例) リフォーム工事の次々販売

85歳の父が訪問販売で次々リフォーム工事の契約をしている。他業者とも複数回契約しているが騙されているのではないか。築10数年の家だが床下調湿剤散布3回、床下換気扇の取り付け、洗面台取替えなど不要と思われる工事内容である。他業者と合わせると総額1000万円もの契約である。

(相談者 50歳代 女性)

(事例) 当選商法

130万円受け取る資格があるという通知が香港から届いた。当選金受け取りは保証されているので、賞請求用紙に必要事項を記入の上、請求料金2千円を同封し返送するようにとある。このような賞に応募した覚えはないが対処方法が知りたい。

(相談者 70歳代 男性)